

平成 25 年 2 月 7 日
消 防 庁

平成24年(1月～9月)における火災の概要(概数)

前年同期と比較すると、総出火件数が減少するとともに、火災による死者数も減少しています。

① 総出火件数は 33,571 件、前年同期より 5,637 件の減少

総出火件数は、33,571 件で、前年同期より 5,637 件減少 (-14.4%) しています。火災種別で見ますと、建物火災が 1,226 件減少、車両火災が 446 件減少、林野火災が 914 件減少、船舶火災が 10 件減少、航空機火災が 2 件減少、その他火災が 3,039 件減少しています。

② 総死者数は 1,265 人、前年同期より 93 人の減少

火災による総死者数は、1,265 人で、前年同期より 93 人減少 (-6.8%) しています。負傷者数は、5,045 人で、前年同期より 535 人減少 (-9.6%) しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 742 人、前年同期より 71 人の減少

住宅火災による総死者(放火自殺者等を除く。)数は 742 人で、前年同期より 71 人減少 (-8.7%) しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 491 人で、前年同期より 36 人減少 (-6.8%) していますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 66.1%を占めています。

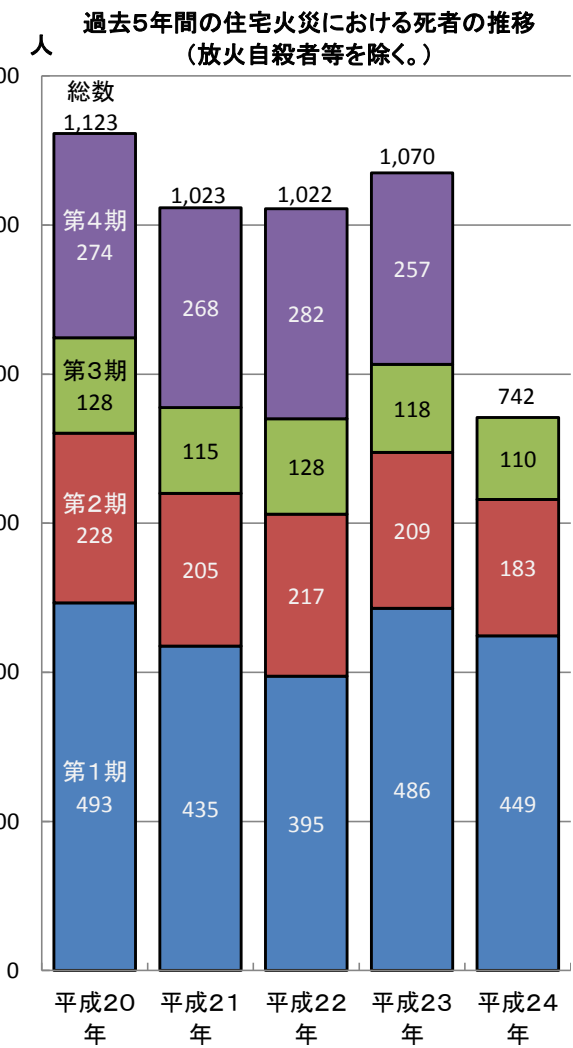
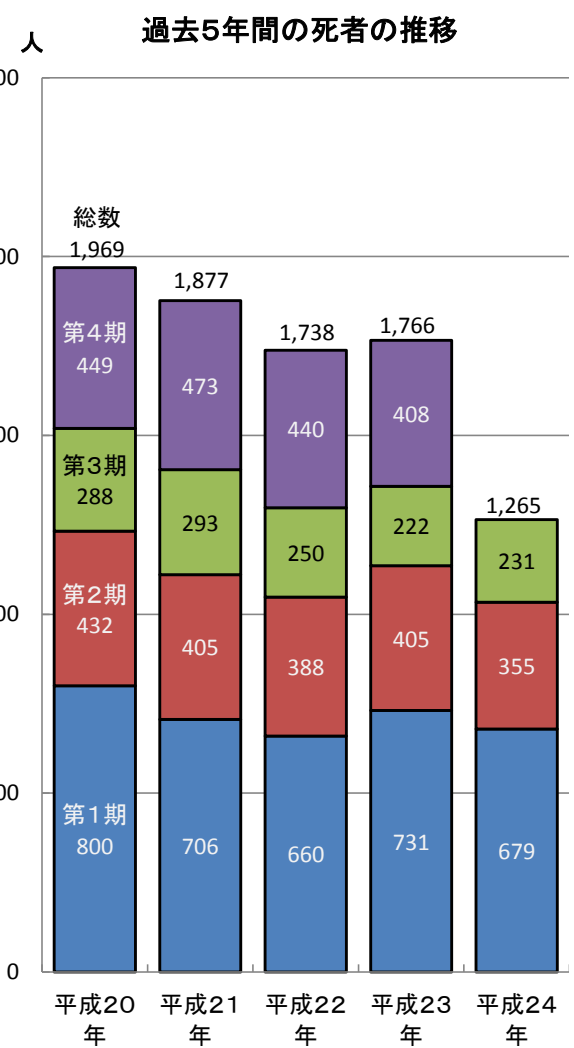
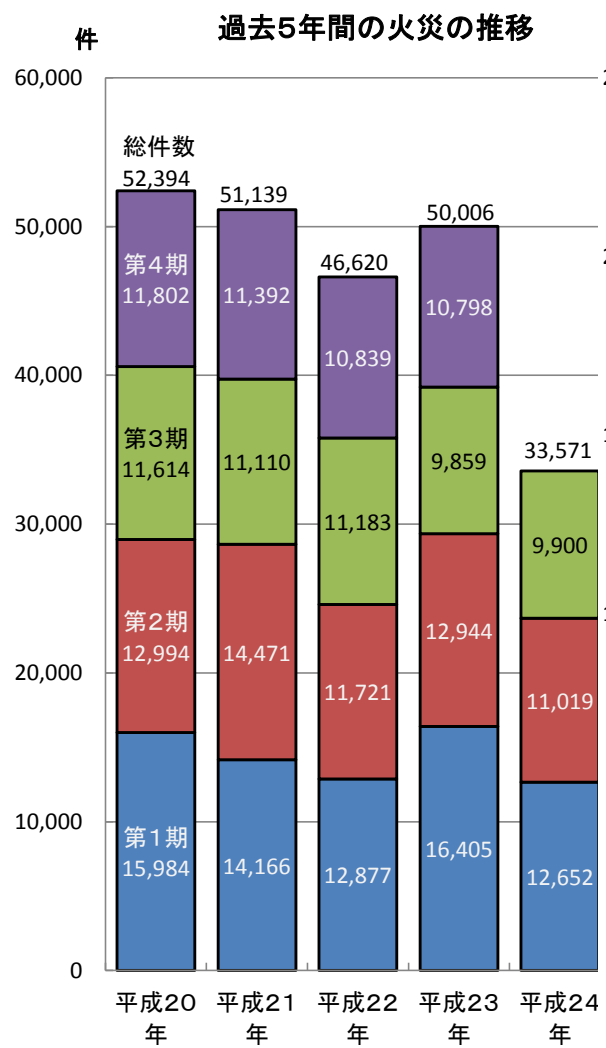
④ 出火原因の第 1 位は「放火」、第 2 位は「たばこ」です。

総出火件数の 33,571 件を出火原因別にみると、「放火」3,880 件(11.6%)、「たばこ」3,173 件(9.5%)、「こんろ」2,970 件(8.7%)、「放火の疑い」2,341 件(7.0%)、「たき火」1,956 件(5.8%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 6,221 件(18.5%)となっています。



消太

【担当】消防庁防災情報室 矢部係長 河田事務官
(代 表) 03-5253-5111
(直 通) 03-5253-7526
(F A X) 03-5253-7536

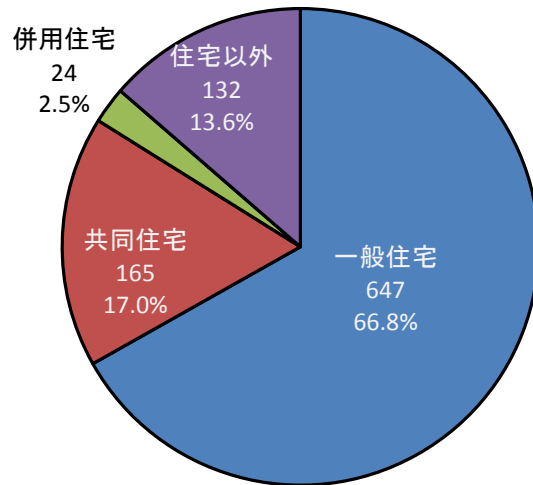


※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用
 ※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

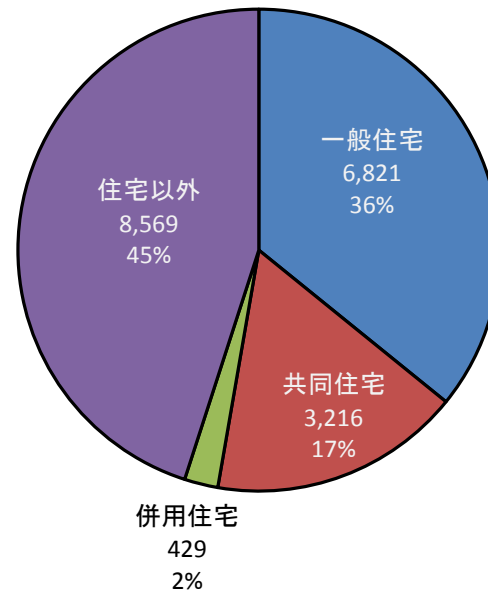
平成24年(1月～9月)における火災の概要(概数)

建物火災の死者 968人の内訳

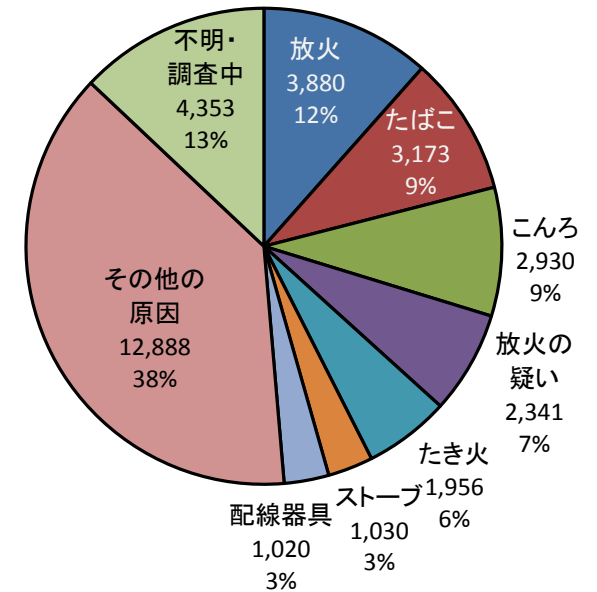
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の出火件数 19,035件の内訳



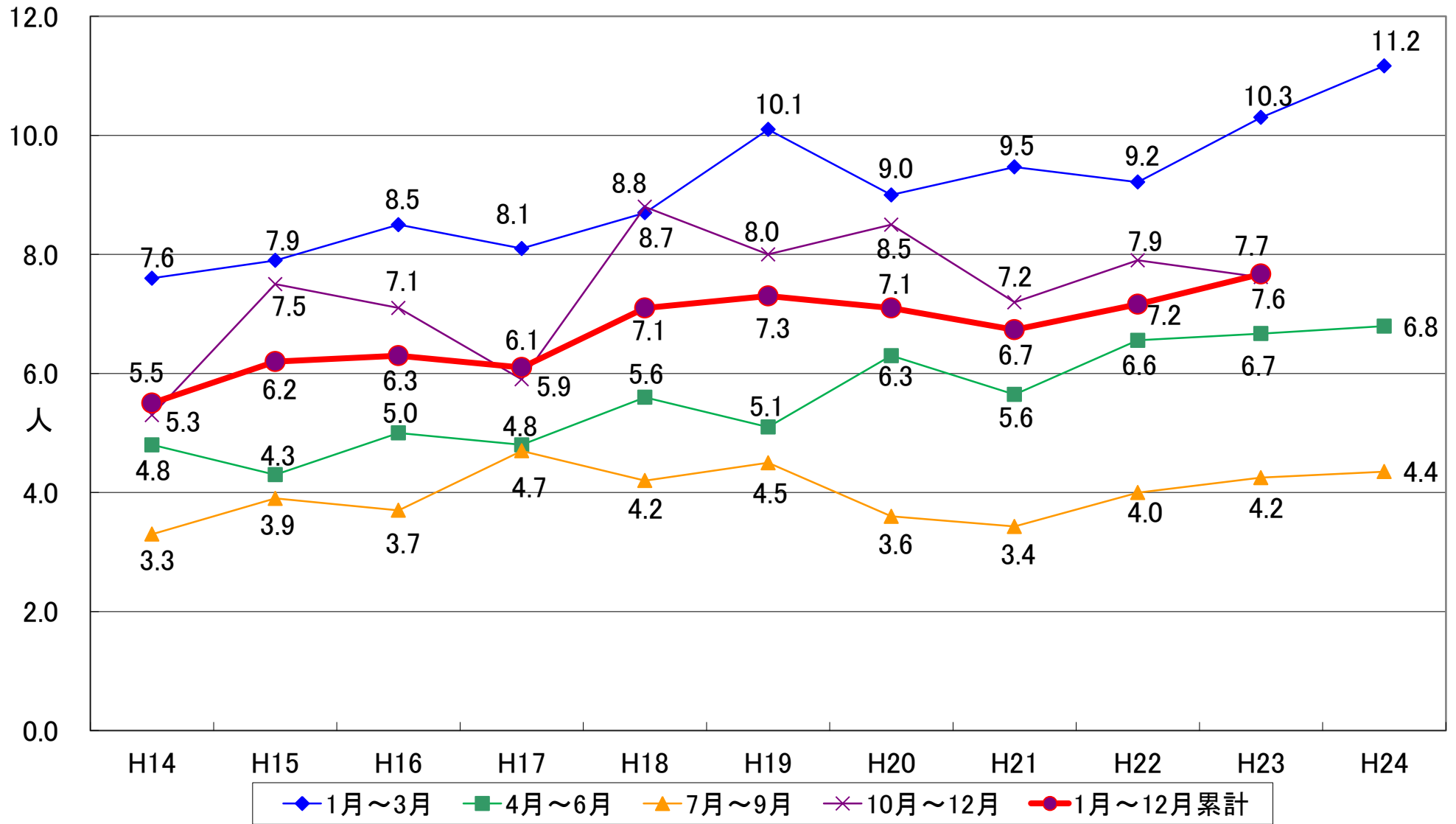
出火原因の内訳 (全火災33,571件)



平成24年(1月～9月)における火災の概要(概数)

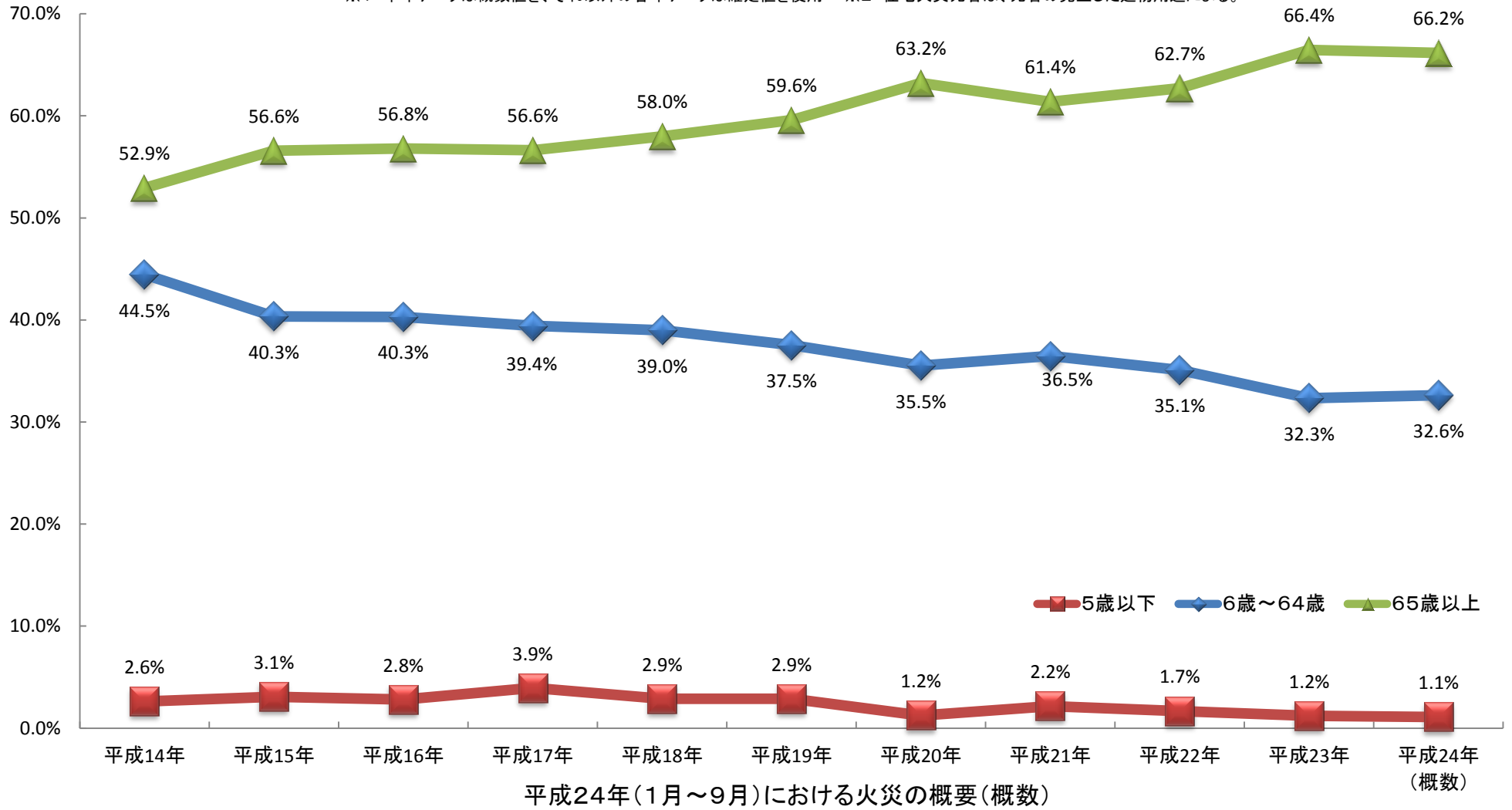
住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成23年(1月～9月)と平成24年(1月～9月)の
火災件数等の比較

	平成23年	平成24年	前年同期比
総出火件数	39,208 件	33,571 件	-14 %
建物火災	20,261 件	19,035 件	-6 %
(うち住宅火災)	(11,282 件)	(10,466 件)	(-7 %)
車両火災	3,857 件	3,411 件	-12 %
林野火災	1,959 件	1,045 件	-47 %
船舶火災	66 件	56 件	-15 %
航空機火災	3 件	1 件	-67 %
その他火災	13,062 件	10,023 件	-23 %
火災による死者	1,358 人	1,265 人	-7 %
火災による負傷者	5,580 人	5,045 人	-10 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	813 人	742 人	-9 %
うち65歳以上の高齢者	527 人	491 人	-7 %
原因別出火件数			
放火	4,154 件	3,880 件	-7 %
たばこ	3,743 件	3,173 件	-15 %
たき火	3,035 件	1,956 件	-36 %
放火の疑い	2,985 件	2,341 件	-22 %
こんろ	3,084 件	2,930 件	-5 %
放火と放火の疑いの合計	7,139 件	6,221 件	-13 %

平成 25 年 2 月 7 日
消 防 庁

平成 24 年 (1 ~9 月) における火災の概要 (概数)

1 総出火件数は、33,571 件でした。

総出火件数は、33,571 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 123 件、12 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 19,035 件、車両火災が 3,411 件、林野火災が 1,045 件、船舶火災が 56 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 10,023 件でした。

2 火災による総死者数は 1,265 人、負傷者は 5,045 人でした。

火災による総死者数は、1,265 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 968 人、車両火災 91 人、林野火災 8 人、船舶火災 3 人、航空機火災 0 人、その他火災 195 人となっています。

また、火災による負傷者は 5,045 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 4,321 人、車両火災 175 人、林野火災 48 人、船舶火災 18 人、航空機火災 0 人、その他火災 483 人となっています。

3 住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) 数は、742 人でした。

建物火災における死者 968 人のうち住宅 (一般住宅、共同住宅及び併用住宅) 火災 (10,466 件) における死者は、836 人で、さらにそこか

ら放火自殺者等を除くと、742 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、86.4%で、出火件数の割合 55.0%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) 742 人のうち、65 歳以上の高齢者は 491 人 (66.2%) でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 419 人、着衣着火 47 人、出火後再進入 15 人、その他 261 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は、「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 33,571 件を出火原因別にみると、「放火」3,880 件 (11.6%)、「たばこ」3,173 件 (9.5%)、「こんろ」2,930 件 (8.7%)、「放火の疑い」2,341 件 (7.0%)、「たき火」1,956 件 (5.8%) の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 6,221 件 (18.5%) で、件数が多い主な都道府県は、東京都 1,102 件 (29.0%)、大阪府 595 件 (27.9%)、埼玉県 565 件 (29.9%)、神奈川県 461 件 (26.5%)、愛知県 443 件 (22.2%) の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 19,035 件にあっては「こんろ」2,882 件 (15.1%)、「たばこ」1,859 件 (9.8%)、「放火」1,848 件 (9.7%)、「ストーブ」1,003 件 (5.3%)、「放火の疑い」931 件 (4.9%) の順となっています。

林野火災 1,045 件では、「たき火」286 件 (27.4%)、「火入れ」153 件 (14.6%)、「放火の疑い」92 件 (8.8%)、「たばこ」60 件 (5.7%)、「火遊び」

55 件(5.3%)の順となっています。

車両火災 3,411 件では、「排気管」454 件(13.3%)、「放火」294 件(8.6%)、「放火の疑い」160 件(4.7%)、「たばこ」123 件(3.6%)、「衝突の火花」104 件(3.0%)の順となっています。

船舶火災 56 件では「配線器具」5 件(8.9%)、「溶接機・切断機」5 件(8.9%)、「排気管」4 件(7.1%)、「たき火」3 件(5.4%)、「電気装置」2 件(3.6%)、「電灯電話などの配線」2 件(3.6%)の順となっています。

航空機火災は「電気機器」1 件(100.0%)となっています。

その他火災 10,023 件では、「放火」1,711 件(17.1%)、「たき火」1,307 件(13.0%)、「放火の疑い」1,157 件(11.5%)、「たばこ」1,130 件(11.3%)、「火入れ」684 件(6.8%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 24 年(1 月～9 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、742 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、491 人(66.2%)で、6 割以上を占めています。

住宅用火災警報器は、平成 16 年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅についても、平成 23 年 6 月には全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成 24 年 6 月時点で推計を行った全国の設置率は約 78%となっています。消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動

等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、平成 23 年年 6 月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、今まで開催してきた「住宅用火災警報器設置推進会議」を発展的に「住宅用火災警報器設置対策会議」といたしました。

これまでの方針から転換し、未だに住宅用火災警報器を設置していない世帯(全国の約 2 割)への対策を打ち出とともに、既に設置している世帯への維持管理を周知することで住宅用火災警報器の設置定着を目的としています。

当会議において、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定し、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化を、今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火防災推進シンポジウムを平成 24 年度は全国 9 カ所で開催したほか、春の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器の設置対策活動を行っていきます。

さらに、こんろやストーブからの出火防止等について映像資料をホームページ(<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>)において配信し、住宅用火災警報器だけでなく住宅防火に係る総合的な啓発を図っています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 24 年(1 月～9 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、

6,221 件で、全火災の 18.5%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html) を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取り組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取り組み

林野火災の件数は、1,045 件で、延べ焼損面積は約 148ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、平成 24 年も「林野火災に対する警戒の強化について(平成 24 年 3 月 2 日消防特第 35 号)」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 25 年は「山の火事 もとは小さな 火種から」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけます。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

特定事業所における火災、漏えい等の事故は、近年 200 件を超える状況が続いており、爆発や漏えいにより多数の人的被害や周辺地域への影響を伴う事故も発生しています。このようなことを踏まえ、特定事業所における事故防止体制と災害応急体制の充実強化に取り組んでいます。

浮き屋根式屋外貯蔵タンクの全面火災に対応するため、特定事業所には大容量泡放射システムの配備が義務付けられています。現在、全国の 12 の区域にこのシステムが配備されています。

特定事業所において出火や石油等の漏洩などの異常現象が発生した時に義務付けられている石油コンビナート等災害防止法第 23 条に基づき、消防署等への通報に関して、通報に時間を要している事案もあることから、迅速な通報の確保のための方策に関する通知を関係道府県へ 3 月に発出しました。

東日本大震災による被害を踏まえ、特定防災施設等及び防災資機材等は地震又は津波が発生した後においてもその機能の維持が求められることから、特定事業所に設置されている特定防災施設等及び防災資機材等の地震対策及び津波対策に関する通知を 3 月に発出しました。

平成24年(1月～9月)
における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成24年（1月～9月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成24年（1月～9月）における出火件数は、33,571件で、これは、おおよそ1日あたり123件、12分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	19,035	56.7%	▲1,226	-6.1%
車両火災	3,411	10.2%	▲446	-11.6%
林野火災	1,045	3.1%	▲914	-46.7%
船舶火災	56	0.2%	▲10	-15.2%
航空機火災	1	0.0%	▲2	-66.7%
その他火災	10,023	29.9%	▲3,039	-23.3%
総火災件数	33,571	100%	▲5,637	-14.4%

(2) 死傷者数

平成24年（1月～9月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,265	▲93	-6.8%	4.6人	火災26.5件に1人
負傷者数	5,045	▲535	-9.6%	18.4人	火災6.7件に1人

(3) 火災による損害

平成24年（1月～9月）における火災損害は、97億6,008万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	26,515	▲2,933	-10.0%	97棟	1.4棟
り災世帯数	16,347	▲2,235	-12.0%	60世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	920,364	▲188,670	-17.0%	3,359㎡	48.4㎡
建物焼損表面積(㎡)	91,292	▲7,213	-7.3%	333㎡	4.8㎡
林野焼損面積(a)	14,814	▲191,396	-92.8%	54a	14.2a
損害額(万円)	9,760,075	693,957	7.7%	35,621	291

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災19,035件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	10,466	55.0%	▲816	-7.2%
一般住宅	6,821	35.8%	▲545	-7.4%
共同住宅	3,216	16.9%	▲153	-4.5%
併用住宅	429	2.3%	▲118	-21.6%
特定複合用途	1,548	8.1%	▲80	-4.9%
工場・作業場	1,323	7.0%	▲57	-4.1%
非特定複合用途	730	3.8%	35	5.0%
事務所等	605	3.2%	40	7.1%
倉庫	430	2.3%	▲37	-7.9%
飲食店	423	2.2%	9	2.2%
物品販売店舗等	256	1.3%	▲51	-16.6%
学校	175	0.9%	▲3	-1.7%
旅館・ホテル等	96	0.5%	▲23	-19.3%
病院等	79	0.4%	▲14	-15.1%
神社・寺院等	77	0.4%	▲12	-13.5%
社会福祉施設等	51	0.3%	13	34.2%
遊技場等	45	0.2%	1	2.3%
駐車場等	42	0.2%	▲3	-6.7%
グループホーム等	38	0.2%	5	15.2%
停車場等	38	0.2%	▲3	-7.3%
公会堂等	37	0.2%	▲2	-5.1%
料理店等	14	0.1%	▲2	-12.5%
幼稚園等	14	0.1%	7	100.0%
公衆浴場	12	0.1%	1	9.1%
スタジオ	7	0.0%	4	133.3%
その他の用途の建物火災	2,529	13.3%	▲238	-8.6%
計	19,035	100%	▲1,226	-6.1%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 33,571 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	3,880	11.6%	▲ 274	-6.6%
たばこ	3,173	9.5%	▲ 570	-15.2%
こんろ	2,930	8.7%	▲ 154	-5.0%
放火の疑い	2,341	7.0%	▲ 644	-21.6%
たき火	1,956	5.8%	▲ 1,079	-35.6%
ストーブ	1,030	3.1%	▲ 117	-10.2%
配線器具	1,020	3.0%	34	3.4%
電灯電話等の配線	1,016	3.0%	▲ 136	-11.8%
火入れ	949	2.8%	▲ 531	-35.9%
火あそび	918	2.7%	▲ 483	-34.5%
電気機器	675	2.0%	▲ 79	-10.5%
マッチ・ライター	584	1.7%	▲ 148	-20.2%
排気管	507	1.5%	▲ 28	-5.2%
電気装置	484	1.4%	▲ 71	-12.8%
灯火	375	1.1%	▲ 78	-17.2%
溶接機・切断機	340	1.0%	17	5.3%
焼却炉	299	0.9%	▲ 40	-11.8%
取灰	202	0.6%	▲ 11	-5.2%
風呂かまど	173	0.5%	▲ 70	-28.8%
煙突・煙道	167	0.5%	▲ 1	-0.6%
内燃機関	117	0.3%	15	14.7%
衝突の火花	107	0.3%	▲ 16	-13.0%
炉	102	0.3%	2	2.0%
ボイラー	69	0.2%	▲ 18	-20.7%
かまど	61	0.2%	▲ 17	-21.8%
こたつ	51	0.2%	1	2.0%
その他	5,692	17.0%	▲ 491	-7.9%
不明・調査中	4,353	13.0%	▲ 650	-13.0%
計	33,571	100%	▲ 5,637	-14.4%

(2) 建物火災

建物火災 19,035 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
件数			構成比	
こんろ	2,882	15.1%	2,036	19.5%
たばこ	1,859	9.8%	1,243	11.9%
放火	1,848	9.7%	1,001	9.6%
ストーブ	1,003	5.3%	773	7.4%
放火の疑い	931	4.9%	393	3.8%
配線器具	878	4.6%	481	4.6%
電灯電話等の配線	755	4.0%	380	3.6%
電気機器	531	2.8%	230	2.2%
灯火	360	1.9%	299	2.9%
電気装置	340	1.8%	53	0.5%
たき火	329	1.7%	93	0.9%
マッチ・ライター	299	1.6%	206	2.0%
火あそび	296	1.6%	182	1.7%
溶接機・切断機	211	1.1%	25	0.2%
風呂かまど	168	0.9%	150	1.4%
煙突・煙道	155	0.8%	97	0.9%
取灰	138	0.7%	66	0.6%
焼却炉	134	0.7%	21	0.2%
火入れ	104	0.5%	35	0.3%
炉	83	0.4%	2	0.0%
ボイラー	56	0.3%	31	0.3%
かまど	51	0.3%	14	0.1%
こたつ	50	0.3%	46	0.4%
排気管	34	0.2%	6	0.1%
内燃機関	10	0.1%	1	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	0	0.0%
その他	2,897	15.2%	1,152	11.0%
不明・調査中	2,631	13.8%	1,450	13.9%
計	19,035	100%	10,466	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,045 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	286	27.4%
火入れ	153	14.6%
放火の疑い	92	8.8%
たばこ	60	5.7%
火あそび	55	5.3%
放火	26	2.5%
マッチ・ライター	23	2.2%
焼却炉	9	0.9%
取灰	9	0.9%
電灯電話等の配線	5	0.5%
その他	192	18.4%
不明・調査中	135	12.9%
計	1,045	100%

(4) 車両火災

車両火災 3,411 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	454	13.3%
放火	294	8.6%
放火の疑い	160	4.7%
たばこ	123	3.6%
衝突の火花	104	3.0%
電気機器	100	2.9%
内燃機関	98	2.9%
マッチ・ライター	97	2.8%
電気装置	92	2.7%
配線器具	63	1.8%
たき火	31	0.9%
こんろ	25	0.7%
電灯電話等の配線	21	0.6%
溶接機・切断機	13	0.4%
火あそび	10	0.3%
火入れ	8	0.2%
炉	7	0.2%
その他	1,108	32.5%
不明・調査中	603	17.7%
計	3,411	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 56 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
配線器具	5	8.9%
溶接機・切断機	5	8.9%
排気管	4	7.1%
たき火	3	5.4%
電気装置	2	3.6%
電灯電話等の配線	2	3.6%
たばこ	1	1.8%
焼却炉	1	1.8%
電気機器	1	1.8%
その他	17	30.4%
不明・調査中	15	26.8%
計	56	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災 10,023 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,711	17.1%
たき火	1,307	13.0%
放火の疑い	1,157	11.5%
たばこ	1,130	11.3%
火入れ	684	6.8%
火あそび	557	5.6%
電灯電話等の配線	233	2.3%
マッチ・ライター	164	1.6%
焼却炉	148	1.5%
溶接機・切断機	109	1.1%
配線器具	74	0.7%
取灰	53	0.5%
電気装置	50	0.5%
電気機器	42	0.4%
ストーブ	25	0.2%
こんろ	21	0.2%
ボイラー	13	0.1%
炉	12	0.1%
煙突・煙道	11	0.1%
排気管	11	0.1%
灯火	11	0.1%
かまど	9	0.1%
内燃機関	8	0.1%
風呂かまど	4	0.0%
こたつ	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%
その他	1,508	15.0%
不明・調査中	969	9.7%
計	10,023	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 5,045 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	4,321	85.6%	▲ 357	-7.6%
車両火災	175	3.5%	▲ 55	-23.9%
林野火災	48	1.0%	▲ 84	-63.6%
船舶火災	18	0.4%	8	80.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
その他火災	483	9.6%	▲ 46	-8.7%
計	5,045	100%	▲ 535	-9.6%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 4,321 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	1,992	46.1%
共同住宅	895	20.7%
特定複合用途	321	7.4%
非特定複合用途	216	5.0%
工場・作業場	214	5.0%
併用住宅	111	2.6%
飲食店	62	1.4%
事務所等	55	1.3%
倉庫	35	0.8%
学校	28	0.6%
物品販売店舗等	16	0.4%
社会福祉施設等	15	0.3%
神社・寺院等	15	0.3%
旅館・ホテル等	14	0.3%
停車場等	14	0.3%
その他の用途の建物火災	318	7.4%
計	4,321	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,265人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	968	76.5%	▲ 51	-5.0%
車両火災	91	7.2%	▲ 20	-18.0%
林野火災	8	0.6%	▲ 10	-55.6%
船舶火災	3	0.2%	2	200.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
その他火災	195	15.4%	▲ 12	-5.8%
計	1,265	100%	▲ 93	-6.8%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,265人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	284	22.5%	▲ 45	-13.7%
放火自殺巻添え	10	0.8%	▲ 1	-9.1%
放火自殺等を除く	971	76.8%	▲ 47	-4.6%
逃げ遅れ	519	41.0%	10	2.0%
着衣着火	90	7.1%	▲ 3	-3.2%
出火後再進入	16	1.3%	▲ 8	-33.3%
その他	346	27.4%	▲ 46	-11.7%
計	1,265	100%	▲ 93	-6.8%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者971人を年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	9	0.9%	▲ 3	-25.0%
6歳～64歳以下	354	36.5%	▲ 10	-2.7%
65歳以上	604	62.2%	▲ 37	-5.8%
年齢不明	4	0.4%	3	300.0%
計	971	100%	▲ 47	-4.6%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	252	263	20.8%
たばこ	113	117	9.2%
ストーブ	82	90	7.1%
放火の疑い	53	56	4.4%
こんろ	48	56	4.4%
電灯電話等の配線	34	36	2.8%
マッチ・ライター	30	33	2.6%
灯火	27	29	2.3%
たき火	26	26	2.1%
配線器具	18	19	1.5%
衝突の火花	10	10	0.8%
火入れ	10	10	0.8%
こたつ	9	9	0.7%
電気機器	5	7	0.6%
風呂かまど	4	4	0.3%
溶接機・切断機	3	4	0.3%
排気管	2	2	0.2%
火あそび	2	3	0.2%
取灰	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
その他	53	57	4.5%
不明・調査中	364	430	34.0%
計	1,149	1,265	100%

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		865	777	78	8	1			1	968	76.5%
建物 火災	住宅	754	681	66	6	1				836	66.1%
	一般住宅	579	518	55	5	1				647	51.1%
	併用住宅	19	15	3	1					24	1.9%
	共同住宅	156	148	8						165	13.0%
	劇場等									0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等	2	2							2	0.2%
	飲食店	1	1							1	0.1%
	物品販売店舗等	2	2							2	0.2%
	旅館・ホテル等	2		1						1	0.7%
	病院等	1	1							1	0.1%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等									0	0.0%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等	1	1							1	0.1%
	工場・作業場	4	3	1						5	0.4%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	2	1	1						3	0.2%
	事務所等	3	2		1					5	0.4%
特定複合用途	21	20	1						22	1.7%	
非特定複合用途	22	19	3						24	1.9%	
地下街									0	0.0%	
準地下街									0	0.0%	
文化財									0	0.0%	
その他	50	44	5	1					57	4.5%	
林野火災	8	8							8	0.6%	
車両火災	83	78	3	1	1				91	7.2%	
船舶火災	1			1					3	0.2%	
航空機火災									0	0.0%	
その他火災	193	191	2						195	15.4%	
計		1,150	1,054	83	10	2	0	0	1	1,265	100%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	107	11.1%	▲ 19	-15.1%
放火自殺巻添え	6	0.6%	▲ 1	-14.3%
放火自殺等を除く	855	88.3%	▲ 31	-3.5%
逃げ遅れ	483	49.9%	10	2.1%
着衣着火	50	5.2%	3	6.4%
出火後再進入	16	1.7%	▲ 7	-30.4%
その他	306	31.6%	▲ 37	-10.8%
計	968	100%	▲ 51	-5.0%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	9	1.1%	▲ 1	-10.0%
6歳～64歳以下	303	35.4%	▲ 6	-1.9%
65歳以上	541	63.3%	▲ 26	-4.6%
年齢不明	2	0.2%	2	0.0%
計	855	100%	▲ 31	-3.5%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	112	116	12.0%
放火	91	97	10.0%
ストーブ	82	90	9.3%
こんろ	46	54	5.6%
放火の疑い	39	41	4.2%
電灯電話等の配線	34	36	3.7%
灯火	27	29	3.0%
マッチ・ライター	20	23	2.4%
配線器具	15	16	1.7%
こたつ	9	9	0.9%
風呂かまど	4	4	0.4%
電気機器	4	6	0.6%
火あそび	2	3	0.3%
取灰	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	2	0.2%
その他	41	45	4.6%
不明・調査中	334	394	40.7%
計	864	968	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	88	10.5%	▲ 24	-21.4%
放火自殺巻添え	6	0.7%	▲ 1	-14.3%
放火自殺等を除く	742	88.8%	▲ 71	-8.7%
逃げ遅れ	419	50.1%	▲ 22	-5.0%
着衣着火	47	5.6%	6	14.6%
出火後再進入	15	1.8%	▲ 4	-21.1%
その他	261	31.2%	▲ 51	-16.3%
計	836	100%	▲ 96	-10.3%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	8	1.1%	▲ 2	-20.0%
6歳～64歳以下	242	32.6%	▲ 34	-12.3%
65歳以上	491	66.2%	▲ 36	-6.8%
年齢不明	1	0.1%	1	0.0%
計	742	100%	▲ 71	-8.7%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	98	102	12.2%
放火	75	80	9.6%
ストーブ	68	75	9.0%
こんろ	42	48	5.7%
放火の疑い	32	34	4.1%
電灯電話等の配線	30	31	3.7%
灯火	26	28	3.3%
マッチ・ライター	17	20	2.4%
配線器具	13	14	1.7%
こたつ	9	9	1.1%
風呂かまど	4	4	0.5%
電気機器	3	3	0.4%
火あそび	2	3	0.4%
取灰	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
その他	37	40	4.8%
不明・調査中	295	342	40.9%
計	754	836	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(6,221件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	2,779	44.7%	▲ 199	-6.7%
一般住宅	727	11.7%	▲ 82	-10.1%
共同住宅	629	10.1%	13	2.1%
特定複合用途	238	3.8%	▲ 29	-10.9%
事務所等	151	2.4%	12	8.6%
倉庫	83	1.3%	▲ 11	-11.7%
非特定複合用途	82	1.3%	▲ 30	-26.8%
学校	70	1.1%	11	18.6%
工場・作業場	56	0.9%	▲ 14	-20.0%
物品販売店舗等	51	0.8%	▲ 27	-34.6%
併用住宅	38	0.6%	▲ 19	-33.3%
飲食店	32	0.5%	3	10.3%
神社・寺院等	32	0.5%	2	6.7%
停車場等	26	0.4%	8	44.4%
病院等	21	0.3%	▲ 5	-19.2%
公会堂等	13	0.2%	▲ 5	-27.8%
遊技場等	11	0.2%	1	10.0%
駐車場等	11	0.2%	▲ 7	-38.9%
旅館・ホテル等	8	0.1%	▲ 15	-65.2%
社会福祉施設等	8	0.1%	1	14.3%
グループホーム等	5	0.1%	▲ 1	-16.7%
幼稚園等	4	0.1%	2	100.0%
料理店等	3	0.0%	▲ 1	-25.0%
その他の建物	480	7.7%	▲ 6	-1.2%
林野火災	118	1.9%	▲ 46	-28.0%
車両火災	454	7.3%	▲ 107	-19.1%
船舶火災	2	0.0%	▲ 2	-50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	2,868	46.1%	▲ 564	-16.4%
計	6,221	100%	▲ 918	-12.9%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,547	24.9%
住宅の居室	466	7.5%
公園	406	6.5%
道路	287	4.6%
建物の外周部	268	4.3%
建物の廊下	244	3.9%
ゴミ集積所	220	3.5%
一般倉庫	202	3.2%
トイレ	200	3.2%
車庫・駐車場等	197	3.2%
車両等の外周部	171	2.7%
車両船舶の運転席	130	2.1%
物置・置き場	130	2.1%
林野	125	2.0%
玄関	110	1.8%
広間・ホール	81	1.3%
建物の階段室	81	1.3%
その他の出火箇所	1,356	21.8%
計	6,221	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	847	13.6%	▲ 151	-15.1%
2月	733	11.8%	▲ 154	-17.4%
3月	754	12.1%	▲ 299	-28.4%
4月	752	12.1%	▲ 245	-24.6%
5月	690	11.1%	▲ 43	-5.9%
6月	618	9.9%	19	3.2%
7月	547	8.8%	▲ 149	-21.4%
8月	671	10.8%	61	10.0%
9月	609	9.8%	43	7.6%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	6,221	100%	▲ 918	-12.9%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	983	15.8%
月曜	903	14.5%
火曜	864	13.9%
水曜	810	13.0%
木曜	807	13.0%
金曜	825	13.3%
土曜	811	13.0%
出火曜日不明	218	3.5%
計	6,221	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0~1時台	631	10.1%
2~3時台	572	9.2%
4~5時台	459	7.4%
6~7時台	248	4.0%
8~9時台	215	3.5%
10~11時台	282	4.5%
12~13時台	382	6.1%
14~15時台	445	7.2%
16~17時台	534	8.6%
18~19時台	582	9.4%
20~21時台	543	8.7%
22~23時台	590	9.5%
時間帯不明	738	11.9%
計	6,221	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年(1月~9月)	33,571	6,221	18.5%

第 1 表 火災の概要

区分		平成24年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火件数 (件)	合計	33,571	39,208	-5,637	-14.4%
	建物	19,035	20,261	-1,226	-6.1%
	林野	1,045	1,959	-914	-46.7%
	車両	3,411	3,857	-446	-11.6%
	船舶	56	66	-10	-15.2%
	航空機	1	3	-2	-66.7%
	その他	10,023	13,062	-3,039	-23.3%
焼損棟数(棟)		26,515	29,448	-2,933	-10.0%
り災世帯数(世帯)		16,347	18,582	-2,235	-12.0%
建物焼損床面積(m ²)		920,364	1,109,034	-188,670	-17.0%
建物焼損表面積(m ²)		91,292	98,505	-7,213	-7.3%
林野焼損面積(a)		14,814	206,210	-191,396	-92.8%
損害額(千円)		97,600,750	90,661,177	6,939,573	7.7%
死者数 合計(人)	合計	1,265	1,358	-93	-6.8%
	(うち放火自殺者等)	(294)	(340)	(-46)	(-13.5%)
	建物	968	1,019	-51	-5.0%
	林野	8	18	-10	-55.6%
	車両	91	111	-20	-18.0%
	船舶	3	1	2	200.0%
	航空機	0	2	-2	-100.0%
その他	195	207	-12	-5.8%	
負傷者数 合計(人)	合計	5,045	5,580	-535	-9.6%
	建物	4,321	4,678	-357	-7.6%
	林野	48	132	-84	-63.6%
	車両	175	230	-55	-23.9%
	船舶	18	10	8	80.0%
	航空機	0	1	-1	-100.0%
	その他	483	529	-46	-8.7%

第 2 表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,480	52	5,474,216	2.70	0.95	滋賀県	310	9	1,394,472	2.22	0.65
青森県	420	26	1,383,043	3.04	1.88	京都府	483	27	2,542,740	1.90	1.06
岩手県	400	22	1,317,795	3.04	1.67	大阪府	2,129	80	8,679,933	2.45	0.92
宮城県	630	32	2,302,706	2.74	1.39	兵庫県	1,604	50	5,572,405	2.88	0.90
秋田県	315	15	1,086,018	2.90	1.38	奈良県	305	3	1,401,243	2.18	0.21
山形県	342	20	1,160,204	2.95	1.72	和歌山県	281	12	1,018,668	2.76	1.18
福島県	505	27	1,991,865	2.54	1.36	鳥取県	192	8	588,715	3.26	1.36
茨城県	1,098	44	2,960,010	3.71	1.49	島根県	258	9	713,056	3.62	1.26
栃木県	647	29	1,988,755	3.25	1.46	岡山県	511	16	1,931,586	2.65	0.83
群馬県	665	30	1,990,944	3.34	1.51	広島県	749	29	2,846,680	2.63	1.02
埼玉県	1,892	57	7,149,503	2.65	0.80	山口県	392	24	1,445,473	2.71	1.66
千葉県	1,642	67	6,147,619	2.67	1.09	徳島県	158	2	786,640	2.01	0.25
東京都	3,797	94	12,699,271	2.99	0.74	香川県	264	11	1,006,488	2.62	1.09
神奈川県	1,741	54	8,917,368	1.95	0.61	愛媛県	380	21	1,441,291	2.64	1.46
新潟県	556	38	2,364,632	2.35	1.61	高知県	221	10	759,680	2.91	1.32
富山県	169	13	1,087,544	1.55	1.20	福岡県	1,280	48	5,049,457	2.53	0.95
石川県	274	14	1,156,730	2.37	1.21	佐賀県	217	7	853,363	2.54	0.82
福井県	151	5	803,180	1.88	0.62	長崎県	362	17	1,431,485	2.53	1.19
山梨県	327	19	855,746	3.82	2.22	熊本県	348	18	1,822,331	1.91	0.99
長野県	637	30	2,145,962	2.97	1.40	大分県	313	12	1,196,804	2.62	1.00
岐阜県	551	25	2,068,942	2.66	1.21	宮崎県	348	10	1,143,744	3.04	0.87
静岡県	908	25	3,750,571	2.42	0.67	鹿児島県	524	24	1,706,081	3.07	1.41
愛知県	1,994	57	7,263,173	2.75	0.78	沖縄県	277	5	1,422,938	1.95	0.35
三重県	524	18	1,838,613	2.85	0.98	都道府県計	33,571	1,265	126,659,683	2.65	1.00

出火率：人口 1 万人当たりの出火件数

死者発生率：人口 10 万人当たりの死者数

人口：平成 24 年 3 月 31 日の住民基本台帳による。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	33,571	19,035	1,045	3,411	56	1	10,023	26,515	920,364	91,292	14,814	1,265	5,045	16,347	38,437	97,600,750
第1期	計	12,652	7,528	387	1,131	16	3,590	10,518	353,051	35,641	5,172	679	2,095	7,033	16,312	24,791,621
	1月	4,496	2,643	153	405	6	1,289	3,795	132,343	11,561	2,711	256	775	2,445	5,630	8,859,286
	2月	4,011	2,466	97	350	3	1,095	3,373	112,826	11,756	857	213	664	2,344	5,503	7,881,844
	3月	4,145	2,419	137	376	7	1,206	3,350	107,882	12,324	1,604	210	656	2,244	5,179	8,050,491
第2期	計	11,019	6,022	437	1,113	14	3,432	8,566	285,048	30,731	6,880	355	1,531	4,917	11,606	20,535,834
	4月	4,172	2,204	223	398	6	1,340	3,238	108,239	13,880	3,730	158	559	1,883	4,430	6,363,433
	5月	3,793	2,080	140	380	4	1,189	2,904	96,105	11,238	2,229	110	570	1,753	4,043	6,172,104
	6月	3,054	1,738	74	335	4	903	2,424	80,704	5,613	921	87	402	1,281	3,133	8,000,297
第3期	計	9,900	5,485	221	1,167	26	3,001	7,431	282,265	24,920	2,762	231	1,419	4,397	10,519	52,273,295
	7月	2,893	1,722	25	386	10	750	2,323	141,009	6,992	370	89	439	1,382	3,337	8,131,687
	8月	4,004	2,011	125	423	10	1,435	2,723	77,038	10,302	1,524	66	512	1,616	3,928	12,238,856
	9月	3,003	1,752	71	358	6	816	2,385	64,218	7,626	868	76	468	1,399	3,254	31,902,752
第4期	計															

第4表

都道府県別火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	33,571	19,035	1,045	3,411	9	594	1,172	372	215	1,049	56	1	7	21	5	22	都道府県計
北海道	1,480	939	15	243	1	28	76	73		65	3			3			北海道
青森県	420	261	22	47		6	8	6		27							青森県
岩手県	400	215	45	50		13	18	6		13	1					1	岩手県
宮城県	630	353	18	60		7	26	6	2	19	1					1	宮城県
秋田県	315	186	30	27		3	9	3		12							秋田県
山形県	342	201	21	27		2	8	3		14	1					1	山形県
福島県	505	294	29	43		11	14	1		17	1					1	福島県
茨城県	1,098	524	55	147		23	64	6	7	47							茨城県
栃木県	647	328	31	63		6	20	7	1	29							栃木県
群馬県	665	332	14	85		14	35	7	2	27							群馬県
埼玉県	1,892	984	11	180		31	59	12	18	60	1				1		埼玉県
千葉県	1,642	809	81	156	1	28	50	10	14	53	4		2	2			千葉県
東京都	3,797	2,499	6	228	1	44	73	65	31	14	1		1				東京都
神奈川県	1,741	992	5	175		33	71	13	21	37	3		1			2	神奈川県
新潟県	556	374	18	63	2	7	10	4	1	39	1				1		新潟県
富山県	169	119	2	24		4	10	1		9							富山県
石川県	274	144	10	30		7	14	2		7							石川県
福井県	151	97	8	20		2	9			9							福井県
山梨県	327	152	21	28		4	14	1		9							山梨県
長野県	637	323	18	70		13	21	7	2	27							長野県
岐阜県	551	290	16	56		12	17	4	2	21							岐阜県
静岡県	908	479	38	101		14	40	7	6	34	1					1	静岡県
愛知県	1,994	979	42	224		40	112	30	17	25							愛知県
三重県	524	254	24	77		12	25	2	4	34	4					4	三重県
滋賀県	310	147	8	42		16	11	6		9	1		1				滋賀県
京都府	483	306	11	56		10	27	4	6	9							京都府
大阪府	2,129	1,381	14	189	2	42	57	21	25	42	3		1		2		大阪府
兵庫県	1,604	862	55	152	1	20	37	20	14	60	1		1				兵庫県
奈良県	305	181	10	43		9	16	2	1	15							奈良県
和歌山県	281	163	8	28		4	11	2	3	8	2		1			1	和歌山県
鳥取県	192	102	7	14		5	4	1	2	2							鳥取県
島根県	258	100	30	12		5	2			5							島根県
岡山県	511	289	38	61		13	27	5		16	1		1				岡山県
広島県	749	394	64	75		18	18	9	4	26	6		1	1		4	広島県
山口県	392	201	10	36	1	1	18	2	1	13							山口県
徳島県	158	100	8	22		3	9		1	9							徳島県
香川県	264	146	10	29		6	12	5	3	3	2	1			1		香川県
愛媛県	380	244	5	31		7	15	2	3	4	1		1				愛媛県
高知県	221	128	11	22		2	4			16	1		1				高知県
福岡県	1,280	772	29	147		36	41	4	11	55	3		1			1	福岡県
佐賀県	217	126	12	18		2	3	1	1	11	1		1				佐賀県
長崎県	362	201	18	25		5	7	1	2	10	4		1			3	長崎県
熊本県	348	224	17	38		6	16	1	1	14							熊本県
大分県	313	181	37	26		4	4	3	5	10	2		1			1	大分県
宮崎県	348	188	29	30		8	11	2		9	3		2			1	宮崎県
鹿児島県	524	318	21	49		5	9	5	3	27	3		3				鹿児島県
沖縄県	277	153	13	42		3	10		1	28							沖縄県

第4表

都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	火災の種類				焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	1	10,023	4,561	1,325	671	3,466	26,515	920,364	91,292	14,814	1,265	5,045	16,347	97,600,750	都道府県計
北海道		280	98	36	22	124	1,118	54,774	5,447	873	52	216	646	7,026,069	北海道
青森県		90	31	9	4	46	416	26,361	1,607	683	26	77	215	2,116,009	青森県
岩手県		89	57	2	5	25	348	16,360	1,486	767	22	55	168	728,832	岩手県
宮城県		198	96	22	2	78	503	16,023	1,776	206	32	93	293	927,776	宮城県
秋田県		72	36	10	4	22	326	19,035	1,563	418	15	60	172	972,198	秋田県
山形県		92	47	10	4	31	366	14,905	1,251	253	20	37	166	864,086	山形県
福島県		138	83	9	12	34	496	28,873	3,475	975	27	96	264	1,203,703	福島県
茨城県		372	217	23	18	114	838	38,324	4,059	1,457	44	132	421	2,930,376	茨城県
栃木県		225	138	16	9	62	556	20,347	2,935	428	29	65	255	1,228,942	栃木県
群馬県		234	121	28	11	74	538	21,899	2,159	215	30	96	289	1,080,692	群馬県
埼玉県		716	288	103	65	260	1,449	38,060	4,130	1,222	57	241	934	3,955,676	埼玉県
千葉県		592	294	87	30	181	1,150	98,568	4,127	877	67	208	775	4,046,109	千葉県
東京都	1	1,062	235	269	153	405	2,878	20,429	5,964	274	94	603	1,903	4,041,767	東京都
神奈川県		566	182	105	41	238	1,256	19,028	3,962	53	54	311	975	1,996,592	神奈川県
新潟県		100	45	9	5	41	590	23,836	2,115	126	38	108	331	1,183,948	新潟県
富山県		24	4	3	3	14	143	5,614	2,851	52	13	27	83	4,328,401	富山県
石川県		90	51	9	4	26	212	8,017	908	151	14	35	150	415,937	石川県
福井県		26	11	1		14	144	9,859	259	39	5	30	72	668,048	福井県
山梨県		126	94	11	2	19	252	7,317	1,150	205	19	39	141	509,470	山梨県
長野県		226	138	7	14	67	483	23,653	2,358	319	30	95	217	1,058,195	長野県
岐阜県		189	109	10	8	62	453	22,773	1,749	96	25	67	245	1,275,766	岐阜県
静岡県		289	144	37	16	92	664	16,257	1,889	221	25	121	396	1,286,231	静岡県
愛知県		749	369	94	31	255	1,206	27,751	3,277	224	57	243	737	2,953,006	愛知県
三重県		165	91	13	8	53	339	10,300	952	108	18	79	171	1,093,878	三重県
滋賀県		112	64	8	5	35	195	6,005	295	29	9	50	92	402,740	滋賀県
京都府		110	40	10	6	54	411	10,242	811	122	27	98	248	823,712	京都府
大阪府		542	156	115	52	219	1,742	29,351	6,341	100	80	433	1,533	3,328,265	大阪府
兵庫県		534	264	72	29	169	1,161	31,390	3,262	216	50	253	769	2,242,637	兵庫県
奈良県		71	42	4	1	24	253	7,906	892	332	3	69	149	812,806	奈良県
和歌山県		80	34	10	6	30	221	5,175	288	363	12	46	133	362,885	和歌山県
鳥取県		69	44	6	3	16	168	7,518	166	27	8	34	85	199,800	鳥取県
島根県		116	86	6	2	22	154	6,140	181	147	9	32	73	250,159	島根県
岡山県		122	67	13	10	32	443	23,101	1,179	310	16	62	239	1,598,503	岡山県
広島県		210	108	37	12	53	597	20,423	2,076	1,445	29	102	394	1,357,952	広島県
山口県		145	82	14	10	39	328	12,969	801	60	24	73	193	829,145	山口県
徳島県		28	12	6		10	134	5,767	538	397	2	35	76	314,915	徳島県
香川県		77	46	5	4	22	210	11,943	692	76	11	43	125	682,586	香川県
愛媛県		99	42	15	8	34	353	13,078	1,208	236	21	52	187	779,609	愛媛県
高知県		59	34	2		23	188	5,646	850	118	10	24	124	237,222	高知県
福岡県		329	137	43	24	125	1,050	47,542	3,225	98	48	202	710	2,832,855	福岡県
佐賀県		60	24	4	4	28	201	12,670	597	52	7	32	103	750,052	佐賀県
長崎県		114	81	7	2	24	293	10,438	710	81	17	44	189	495,230	長崎県
熊本県		69	25	1	4	39	325	14,461	900	419	18	48	174	28,126,783	熊本県
大分県		67	30	8	7	22	261	14,131	1,277	238	12	40	146	978,102	大分県
宮崎県		98	52	6	3	37	285	11,485	1,271	480	10	50	168	658,881	宮崎県
鹿児島県		133	90	5	5	33	605	21,035	1,421	194	24	62	298	1,244,177	鹿児島県
沖縄県		69	22	5	3	39	213	3,585	862	132	5	27	120	400,027	沖縄県